



2019年11月14日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

2020年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の2020年3月期第2四半期（中間）決算（2019年4月1日～2019年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	14 頁
5. 中間損益計算書	16 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	18 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	30 頁
8. 債務者区分による債権の状況	32 頁
9. リスク管理債権の状況	32 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	34 頁
11. 実質純資産	34 頁
12. 特別勘定の状況	35 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	36 頁

※54 頁以降に「2020年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が 100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期末 (2019年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,885	369,220	1,904	101.0	365,445	99.0
うち個人定期保険	1,192	353,055	1,180	99.0	349,610	99.0
個人年金保険	162	12,090	161	98.9	11,907	98.5
小計	2,047	381,311	2,065	100.9	377,353	99.0
団体保険	—	63,942	—	—	63,331	99.0
団体年金保険	—	6,897	—	—	6,799	98.6

(注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。

3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の保有契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期末 (2019年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険・個人年金保険の小計	2,047	471,460	2,065	100.9	470,662	99.8

②新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	106	114.0	21,406	143.5	21,422	△ 16
うち個人定期保険	63	134.3	21,238	143.8	21,258	△ 19
個人年金保険	0	38.3	50	31.1	50	—
小計	107	112.0	21,456	142.3	21,472	△ 16
団体保険	—	—	147	1,562.6	147	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	97	92.1	12,199	57.0	12,210	△ 10
うち個人定期保険	42	66.4	12,040	56.7	12,053	△ 12
個人年金保険	1	103.8	56	112.4	56	—
小計	98	92.2	12,256	57.1	12,266	△ 10
団体保険	—	—	13	9.1	13	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。

4. 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の新契約高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	107	112.0	40,507	203.3	40,523	△ 16

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険・個人年金保険の小計	98	92.2	18,416	45.5	18,426	△ 10

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位:百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	755,596	106.8	746,282	98.8
個人年金保険	64,755	100.7	65,748	101.5
合計	820,351	106.3	812,030	99.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	137,677	132.8	139,576	101.4

② 新契約

(単位:百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	51,198	153.9	20,019	39.1
個人年金保険	223	34.9	257	115.0
合計	51,422	151.7	20,277	39.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	19,311	285.9	6,797	35.2

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間等(個人年金保険は年金開始時までの期間)で除した金額)です。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)				当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	72	116.3	16,140	135.0	66	91.4	12,181	75.5
個人年金保険	1	100.0	133	102.6	1	88.3	112	84.2
合計	74	115.9	16,274	134.7	68	91.4	12,293	75.5

(注) 「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフα」等は、普通死亡の保障がないため、上表の解約失効高には計上していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位:千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)				当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険・個人年金保険の合計	74	115.9	17,811	136.4	68	91.4	14,786	83.0

(4) 解約失効率(対年度始)

(単位:%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
個人保険	4.43	3.30
個人年金保険	1.07	0.93
合計	4.32	3.22

(注) 解約失効率は年換算していません。

(参考)

「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

(単位:%)

区分	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
個人保険・個人年金保険の合計	4.16	3.14

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	10年国債利回り	▲0.08%	▲0.21%
	20年国債利回り	0.34%	0.21%
	30年国債利回り	0.51%	0.37%
国内株式	日経平均株価	21,205円	21,755円
外国債券	米国10年国債利回り	2.41%	1.67%
外国株式	S&P 500 指数	2,834.40	2,976.74
為替	円/ドル	110.99円	107.92円
	円/ユーロ	124.56円	118.02円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則り、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分により運用収益の向上をめざすとともに、社会性・公共性に十分配慮した資産運用を行っています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、1,314億円増加し6兆9,573億円(前事業年度末6兆8,259億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は前事業年度末の数値、資産運用関係収支の括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国内の低金利環境が継続するなか、安定的な収益確保の観点から国債を中心とする公社債への投資を引き続き行うとともに、外国証券(公社債)への投資を増加させました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債45.7%(46.3%)、株式4.1%(4.2%)、外国証券31.4%(29.6%)、その他の証券2.9%(2.7%)、貸付金8.1%(7.9%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、557億円(638億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入747億円(748億円)、有価証券売却益61億円(166億円)、金融派生商品費用125億円(131億円)、為替差損27億円(為替差益6億円)、有価証券評価損25億円(17億円)、有価証券売却損16億円(86億円)、その他運用費用55億円(64億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	285,684	4.2	232,529	3.3
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	65,598	1.0	60,484	0.9
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	8,689	0.1	5,356	0.1
有価証券	5,650,320	82.8	5,841,078	84.0
公社債	3,160,750	46.3	3,176,055	45.7
株式	284,079	4.2	282,697	4.1
外国証券	2,019,239	29.6	2,183,582	31.4
公社債	890,826	13.1	999,221	14.4
株式等	1,128,412	16.5	1,184,361	17.0
その他の証券	186,251	2.7	198,742	2.9
貸付金	540,638	7.9	565,610	8.1
保険約款貸付	72,982	1.1	73,322	1.1
一般貸付	467,655	6.9	492,288	7.1
不動産	143,737	2.1	145,158	2.1
繰延税金資産	35,385	0.5	22,765	0.3
その他	96,056	1.4	84,551	1.2
貸倒引当金	△ 185	△ 0.0	△ 188	△ 0.0
合計	6,825,924	100.0	6,957,347	100.0
うち外貨建資産	2,058,813	30.2	2,236,474	32.1

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕
	現預金・コールローン	△ 68,814
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△ 2,199	△ 5,113
商品有価証券	—	—
金銭の信託	△ 1,186	△ 3,333
有価証券	214,962	190,757
公社債	57,757	15,305
株式	1,685	△ 1,382
外国証券	121,335	164,342
公社債	△ 97,747	108,394
株式等	219,082	55,948
その他の証券	34,184	12,491
貸付金	14,324	24,972
保険約款貸付	482	339
一般貸付	13,841	24,632
不動産	1,151	1,421
繰延税金資産	△ 5,199	△ 12,620
その他	4,690	△ 11,504
貸倒引当金	35	△ 2
合計	157,764	131,422
うち外貨建資産	140,321	177,660

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日 〕	
	利息及び配当金等収入		74,835	
預貯金利息		506		504
有価証券利息・配当金		66,048		65,250
貸付金利息		3,404		3,972
不動産賃貸料		4,262		4,404
その他利息配当金		612		605
商品有価証券運用益		—		—
金銭の信託運用益		190		—
売買目的有価証券運用益		181		—
有価証券売却益		16,694		6,199
国債等債券売却益		1,598		—
株式等売却益		7,913		560
外国証券売却益		7,181		5,639
その他		—		—
有価証券償還益		1,168		—
金融派生商品収益		—		—
為替差益		612		—
貸倒引当金戻入額		35		—
その他運用収益		1,287		1,299
合計		95,007		82,236

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日 〕	
	支払利息		7	
商品有価証券運用損		—		—
金銭の信託運用損		—		—
売買目的有価証券運用損		—		151
有価証券売却損		8,607		1,667
国債等債券売却損		—		—
株式等売却損		47		660
外国証券売却損		8,560		1,007
その他		—		—
有価証券評価損		1,713		2,535
国債等債券評価損		—		—
株式等評価損		773		331
外国証券評価損		768		2,200
その他		171		4
有価証券償還損		—		—
金融派生商品費用		13,102		12,531
為替差損		—		2,708
貸倒引当金繰入額		—		2
貸付金償却		—		—
賃貸用不動産等減価償却費		1,323		1,279
その他運用費用		6,423		5,583
合計		31,178		26,464

(参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日 〕	
	金利関連		—	
通貨関連		△ 13,102		△ 12,530
株式関連		—		△ 0
債券関連		—		—
その他		—		—
合計		△ 13,102		△ 12,531

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕	
	現預金・コールローン	11		12
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	521		552	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	190		—	
有価証券	57,719		49,714	
公社債	24,091		21,877	
株式	5,777		3,448	
外国証券	20,267		21,745	
その他の証券	7,582		2,642	
貸付金	3,422		3,610	
うち 一般貸付	2,171		2,345	
不動産	2,010		1,930	
一般勘定計	63,828		55,771	
うち 株式以外	58,051		52,323	
うち 海外投融資	20,608		22,363	

- (注) 1. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
2. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕	
	現預金・コールローン	169,303		267,982
買現先勘定	—		—	
債券貸借取引支払保証金	—		—	
買入金銭債権	52,717		62,384	
商品有価証券	—		—	
金銭の信託	141		5,898	
有価証券	5,375,051		5,490,042	
公社債	3,095,793		3,137,790	
株式	144,500		143,521	
外国証券	1,966,210		2,013,809	
その他の証券	168,546		194,922	
貸付金	497,966		548,433	
うち 一般貸付	426,564		475,819	
不動産	140,719		143,693	
一般勘定計	6,392,673		6,675,166	
うち 株式以外	6,248,172		6,531,645	
うち 海外投融資	2,076,054		2,173,823	

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	2,144	△ 25	1,774	△ 136
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	2,144	△ 25	1,774	△ 136
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,115,024	3,319,553	204,529	231,249	26,720
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,389,388	5,934,279	544,890	575,100	30,210
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	133,896	274,728	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,856,549	1,882,650	26,101	44,578	18,476
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	967,801	991,823	24,022	27,006	2,984
その他の証券	176,706	178,305	1,599	6,697	5,098
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末(2019年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	509,443	572,479	63,036	63,050	14
公社債	509,443	572,479	63,036	63,050	14
責任準備金対応債券	1,806,407	2,126,834	320,426	324,843	4,416
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,224,304	3,475,766	251,461	266,726	15,264
公社債	827,978	860,204	32,225	32,538	312
株式	136,203	272,949	136,746	138,728	1,982
外国証券	1,964,778	2,041,687	76,908	84,209	7,300
公社債	968,783	999,221	30,437	35,341	4,903
株式等	995,994	1,042,465	46,471	48,868	2,396
その他の証券	187,380	188,497	1,117	6,786	5,669
買入金銭債権	54,964	59,427	4,463	4,463	—
譲渡性預金	53,000	53,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,540,156	6,175,080	634,924	654,620	19,695
公社債	3,143,829	3,559,518	415,688	420,432	4,743
株式	136,203	272,949	136,746	138,728	1,982
外国証券	1,964,778	2,041,687	76,908	84,209	7,300
公社債	968,783	999,221	30,437	35,341	4,903
株式等	995,994	1,042,465	46,471	48,868	2,396
その他の証券	187,380	188,497	1,117	6,786	5,669
買入金銭債権	54,964	59,427	4,463	4,463	—
譲渡性預金	53,000	53,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	2,905
その他有価証券	117,882
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	7,728
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	1,125
非上場外国債券	—
その他	109,029
合計	120,788

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	3,091
その他有価証券	128,281
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	8,124
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	5,419
非上場外国債券	—
その他	114,737
合計	131,373

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	627,699	690,539	62,840	62,840	—
公社債	627,699	690,539	62,840	62,840	—
責任準備金対応債券	1,646,665	1,924,186	277,521	281,010	3,489
子会社・関連会社株式	2,905	2,901	△ 3	—	3
その他有価証券	3,232,907	3,468,392	235,485	265,157	29,672
公社債	854,946	886,385	31,438	32,259	821
株式	141,624	282,456	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	183,198	184,972	1,774	6,903	5,128
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,510,177	6,086,020	575,842	609,008	33,165
公社債	3,129,311	3,501,111	371,800	376,110	4,310
株式	143,247	284,079	140,831	143,101	2,269
外国証券	1,960,212	2,017,094	56,882	78,280	21,397
公社債	888,747	890,826	2,079	17,571	15,492
株式等	1,071,464	1,126,268	54,803	60,708	5,905
その他の証券	184,481	186,251	1,770	6,903	5,132
買入金銭債権	59,924	64,483	4,558	4,613	55
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2019年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	509,443	572,479	63,036	63,050	14
公社債	509,443	572,479	63,036	63,050	14
責任準備金対応債券	1,806,407	2,126,834	320,426	324,843	4,416
子会社・関連会社株式	3,091	3,091	0	0	—
その他有価証券	3,352,586	3,632,787	280,200	298,209	18,008
公社債	827,978	860,204	32,225	32,538	312
株式	144,328	281,074	136,746	138,728	1,982
外国証券	2,076,329	2,181,807	105,477	115,483	10,006
公社債	968,783	999,221	30,437	35,341	4,903
株式等	1,107,545	1,182,586	75,040	80,142	5,102
その他の証券	195,985	197,273	1,288	6,995	5,707
買入金銭債権	54,964	59,427	4,463	4,463	—
譲渡性預金	53,000	53,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合計	5,671,529	6,335,193	663,664	686,103	22,439
公社債	3,143,829	3,559,518	415,688	420,432	4,743
株式	145,951	282,697	136,746	138,728	1,982
外国証券	2,076,329	2,181,807	105,477	115,483	10,006
公社債	968,783	999,221	30,437	35,341	4,903
株式等	1,107,545	1,182,586	75,040	80,142	5,102
その他の証券	197,454	198,742	1,288	6,996	5,707
買入金銭債権	54,964	59,427	4,463	4,463	—
譲渡性預金	53,000	53,000	—	—	—
その他	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2019年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	5,356	5,356	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	8,689	8,689	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2019年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	5,356	5,356	—	—	—

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	85,943	145,746	59,802	73,593	13,791
借地権	672	199	△ 473	21	494
合計	86,616	145,945	59,329	73,614	14,285

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2019年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	85,839	145,869	60,029	73,795	13,766
借地権	672	199	△ 473	21	494
合計	86,511	146,068	59,556	73,817	14,260

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	△ 2,623	—	—	—	△ 2,623
ヘッジ会計非適用分	—	△ 182	△ 33	—	—	△ 216
合計	—	△ 2,806	△ 33	—	—	△ 2,839

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	1,622	—	—	—	1,622
ヘッジ会計非適用分	—	800	—	—	—	800
合計	—	2,422	—	—	—	2,422

(注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益 (通貨関連: 当中間会計期間末1,622百万円、前事業年度末△2,623百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (2019年3月31日)				当中間会計期間末 (2019年9月30日)			
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	1,728,368	—	△ 2,976	△ 2,976	1,848,849	—	2,475	2,475
	(米ドル)	1,273,158	—	△ 8,981	△ 8,981	1,219,534	—	△ 5,410	△ 5,410
	(ユーロ)	419,431	—	6,119	6,119	577,222	—	7,274	7,274
	(オーストラリアドル)	15,782	—	△ 72	△ 72	31,362	—	634	634
	(英ポンド)	14,682	—	△ 31	△ 31	14,194	—	69	69
	(その他)	5,312	—	△ 10	△ 10	6,536	—	△ 91	△ 91
	買建	228,019	—	179	179	153,567	—	△ 9	△ 9
	(米ドル)	227,988	—	179	179	153,567	—	△ 9	△ 9
	(ユーロ)	10	—	0	0	—	—	—	—
	(オーストラリアドル)	20	—	0	0	—	—	—	—
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(その他)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	買建								
	ブット	9,657	—	—	—	9,402	—	—	—
	(米ドル)	(20)	—	10	△ 10	(53)	—	9	△ 43
(ユーロ)	(—)	—	—	—	(53)	—	9	△ 43	
合計	9,657	—	10	△ 10	(—)	—	—	—	
合計	(20)	—	—	—	(—)	—	—	—	
合計				△ 2,806				2,422	

(注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。

3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末 (2019年3月31日)			当中間会計期間末 (2019年9月30日)				
		契約額等		時 価	差損益	契約額等		時 価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション 買建 プット	10,381 (34)	—	0	△ 33	—	—	—	
	合 計				△ 33			—	

(注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	286,704	233,470
預貯金	286,704	233,470
買入金銭債権	65,598	60,484
金銭の信託	8,689	5,356
有価証券	5,666,555	5,856,108
国債	1,762,691	1,781,123
地方債	196,646	179,239
社債	1,201,412	1,215,691
株式	284,079	282,697
外国証券	2,019,239	2,183,582
その他の証券	202,486	213,773
貸付金	540,638	565,610
保険約款貸付	72,982	73,322
一般貸付	467,655	492,288
有形固定資産	145,163	147,542
土地	85,943	85,839
建物	51,911	50,985
リース資産	293	1,212
建設仮勘定	5,881	8,333
その他の有形固定資産	1,133	1,171
無形固定資産	12,526	13,345
ソフトウェア	11,659	12,509
リース資産	167	136
その他の無形固定資産	699	699
代理店貸	512	423
再保険貸	385	415
その他資産	81,205	67,983
未収金	43,353	23,706
前払費用	2,251	3,648
未収収益	22,329	23,104
預託金	2,189	2,184
先物取引差入証拠金	1,454	1,423
金融派生商品	7,697	12,137
仮払金	1,323	1,189
その他の資産	605	588
繰延税金資産	35,385	22,765
貸倒引当金	△ 185	△ 188
資産の部合計	6,843,179	6,973,318

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,088,536
支払備金	38,386	38,244
責任準備金	5,894,440	5,999,730
契約者配当準備金	53,623	50,561
再保険借	762	984
その他負債	58,483	55,598
未払法人税等	1,386	1,508
未払金	19,005	17,428
未払費用	11,061	10,400
前受収益	537	547
預り金	729	460
預り保証金	7,412	7,609
金融派生商品	10,482	9,661
金融商品等受入担保金	3,977	3,463
リース債務	500	1,462
資産除去債務	1,971	1,992
仮受金	1,418	1,064
役員賞与引当金	73	32
退職給付引当金	22,175	19,253
特別法上の準備金	112,800	114,508
価格変動準備金	112,800	114,508
負債の部合計	6,180,746	6,278,913
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	344,213	344,779
利益準備金	41,233	46,554
その他利益剰余金	302,980	298,225
不動産圧縮積立金	1,363	1,363
百二十周年記念事業積立金	—	100
別途積立金	150,000	162,000
繰越利益剰余金	151,617	134,762
株主資本合計	489,267	489,833
その他有価証券評価差額金	173,165	204,570
評価・換算差額等合計	173,165	204,570
純資産の部合計	662,433	694,404
負債及び純資産の部合計	6,843,179	6,973,318

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	512,748	496,989
保険料等収入	404,513	399,921
保険料	403,730	399,088
再保険収入	783	832
資産運用収益	95,949	82,441
利息及び配当金等収入	74,835	74,736
預貯金利息	506	504
有価証券利息・配当金	66,048	65,250
貸付金利息	3,404	3,972
不動産賃貸料	4,262	4,404
その他利息配当金	612	605
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	181	—
有価証券売却益	16,694	6,199
有価証券償還益	1,168	—
為替差益	612	—
貸倒引当金戻入額	35	—
その他運用収益	1,287	1,299
特別勘定資産運用益	942	205
その他経常収益	12,285	14,626
年金特約取扱受入金	9,921	11,521
保険金据置受入金	505	937
支払備金戻入額	—	142
その他の経常収益	1,858	2,025
経常費用	467,724	451,919
保険金等支払金	246,482	254,920
保険金	65,895	68,252
年金	25,212	27,492
給付金	33,407	33,652
解約返戻金	115,993	119,585
その他返戻金	4,537	4,351
再保険料	1,436	1,585
責任準備金等繰入額	128,827	105,297
支払備金繰入額	1,755	—
責任準備金繰入額	127,063	105,289
契約者配当金積立利息繰入額	8	7
資産運用費用	31,178	26,464
支払利息	7	3
売買目的有価証券運用損	—	151
有価証券売却損	8,607	1,667
有価証券評価損	1,713	2,535
金融派生商品費用	13,102	12,531
為替差損	—	2,708
貸倒引当金繰入額	—	2
賃貸用不動産等減価償却費	1,323	1,279
その他運用費用	6,423	5,583
事業費	51,545	55,135
その他経常費用	9,690	10,101
保険金据置支払金	932	759
税金	4,228	4,590
減価償却費	2,080	2,150
退職給付引当金繰入額	1,416	1,537
その他の経常費用	1,032	1,062
経常利益	45,024	45,070

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔 自 2018年4月1日 〕 〔 至 2018年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 〕 〔 至 2019年9月30日 〕	
	特別利益		1	
固定資産等処分益		1		11
特別損失		5,702		1,816
固定資産等処分損		26		107
価格変動準備金繰入額		5,622		1,708
その他特別損失		52		—
契約者配当準備金繰入額		6,300		5,853
税引前中間純利益		33,024		37,411
法人税及び住民税		11,002		10,934
法人税等調整額		△ 1,749		△ 694
法人税等合計		9,253		10,240
中間純利益		23,771		27,170

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	133,221	321,087	466,141
当中間期変動額									
剰余金の配当				4,480			△ 26,883	△ 22,402	△ 22,402
中間純利益							23,771	23,771	23,771
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	4,480	—	—	△ 3,111	1,368	1,368
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,113	150,000	130,109	322,456	467,510

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	194,380	194,380	660,521
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 22,402
中間純利益			23,771
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	18,557	18,557	18,557
当中間期変動額合計	18,557	18,557	19,926
当中間期末残高	212,938	212,938	680,448

当中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金					
					不動産圧縮 積立金	百二十周年記念 事業積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	41,233	1,363	—	150,000	151,617	344,213	489,267
当中間期変動額										
剰余金の配当				5,320				△ 31,925	△ 26,604	△ 26,604
中間純利益								27,170	27,170	27,170
百二十周年記念事業 積立金の積立						100		△ 100	—	—
別途積立金の積立							12,000	△ 12,000	—	—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	5,320	—	100	12,000	△ 16,854	565	565
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	46,554	1,363	100	162,000	134,762	344,779	489,833

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	173,165	173,165	662,433
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 26,604
中間純利益			27,170
百二十周年記念事業 積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	31,405	31,405	31,405
当中間期変動額合計	31,405	31,405	31,971
当中間期末残高	204,570	204,570	694,404

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

- (1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険
- (2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)
- (3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

②上記以外の有形固定資産

- ・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は157百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	233,470	233,470	—
預貯金	233,470	233,470	—
有価証券として取り扱うもの	53,000	53,000	—
その他有価証券	53,000	53,000	—
上記以外	180,470	180,470	—
②買入金銭債権	60,484	60,660	176
有価証券として取り扱うもの	59,427	59,427	—
その他有価証券	59,427	59,427	—
上記以外	1,057	1,233	176
③金銭の信託	5,356	5,356	—
その他の金銭の信託	5,356	5,356	—
④有価証券	5,695,995	6,079,458	383,463
売買目的有価証券	16,805	16,805	—
満期保有目的の債券	509,443	572,479	63,036
責任準備金対応債券	1,806,407	2,126,834	320,426
その他有価証券	3,363,338	3,363,338	—
⑤貸付金	565,477	585,112	19,634
保険約款貸付 (*1)	73,322	80,887	7,572
一般貸付 (*1)	492,288	504,224	12,061
貸倒引当金 (*2)	△133	—	—
資産計	6,560,784	6,964,058	403,273
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	853	853	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,622	1,622	—
金融派生商品計	2,476	2,476	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 9,747 百万円、外国証券（組合出資金等）140,120 百万円、その他の証券（組合出資金等）10,245 百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・通貨オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,971 百万円
時の経過による調整額	<u>20 百万円</u>
期末残高	<u>1,992 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、77,976 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、77 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は 76 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 85 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 114,330 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 16,025 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は 15,034 百万円、金銭債務の総額は 10,439 百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	53,623 百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	8,921 百万円
利息による増加額	7 百万円
その他による減少額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,853 百万円
当中間会計期間末現在高	50,561 百万円

10. 関係会社の株式又は出資金の総額は、3,091 百万円であります。

11. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

12. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）8,317 百万円であります。

13. 保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 814 百万円であります。

14. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 79,424 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,997 百万円であります。

16. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,155 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は256百万円、費用の総額は7,379百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、外国証券5,639百万円、株式等560百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券1,007百万円、株式等660百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券2,200百万円、株式等331百万円、その他の証券4百万円あります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円あります。
6. 売買目的有価証券運用損の主な内訳は、評価損136百万円あります。
7. 金融派生商品費用には、評価損が376百万円含まれております。
8. 1株当たり中間純利益は9,369円15銭あります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,604 百万円
1株当たり配当額	9,174 円
基準日	2019年6月21日
効力発生日	2019年6月24日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕		当中間会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕	
基礎利益 A		54,302		60,635
キャピタル収益		17,679		6,199
金銭の信託運用益		190		—
売買目的有価証券運用益		181		—
有価証券売却益		16,694		6,199
為替差益		612		—
キャピタル費用		23,411		19,587
売買目的有価証券運用損		—		151
有価証券売却損		8,607		1,667
有価証券評価損		1,713		2,535
金融派生商品費用		13,102		12,531
為替差損		—		2,708
その他キャピタル費用	(注1)	△ 12	(注2)	△ 7
キャピタル損益 B		△ 5,732		△ 13,387
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		48,570		47,248
臨時収益		35		—
個別貸倒引当金戻入額		35		—
臨時費用		3,580		2,178
危険準備金繰入額		1,538		465
個別貸倒引当金繰入額		—		1
その他臨時費用	(注3)	2,042	(注4)	1,711
臨時損益 C		△ 3,545		△ 2,178
経常利益 A+B+C		45,024		45,070

(注1) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

金銭の信託運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △0 百万円

売買目的有価証券運用益のうちインカム・ロスに相当する額 △11 百万円

(注2) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益に含めず、基礎利益に含めて記載しております。

売買目的有価証券運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △7 百万円

(注3) 前中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,042 百万円

(注4) 当中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,711 百万円

(参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
基礎収益	495,033	490,789
保険料等収入	404,513	399,921
保険料	403,730	399,088
再保険収入	783	832
資産運用収益	78,234	76,241
利息及び配当金等収入	74,835	74,736
有価証券償還益	1,168	—
一般貸倒引当金戻入額	0	—
その他運用収益	1,287	1,299
特別勘定資産運用益	942	205
その他経常収益	12,285	14,626
年金特約取扱受入金	9,921	11,521
保険金据置受入金	505	937
支払備金戻入額	—	142
その他	1,858	2,025
基礎費用	440,731	430,153
保険金等支払金	246,482	254,920
保険金	65,895	68,252
年金	25,212	27,492
給付金	33,407	33,652
解約返戻金	115,993	119,585
その他返戻金	4,537	4,351
再保険料	1,436	1,585
責任準備金等繰入額	125,247	103,120
支払備金繰入額	1,755	—
責任準備金繰入額	123,482	103,112
契約者配当金積立利息繰入額	8	7
資産運用費用	7,754	6,868
支払利息	7	3
一般貸倒引当金繰入額	—	0
賃貸用不動産等減価償却費	1,323	1,279
その他運用費用	6,423	5,583
事業費	51,545	55,135
その他経常費用	9,690	10,101
保険金据置支払金	932	759
税金	4,228	4,590
減価償却費	2,080	2,150
退職給付引当金繰入額	1,416	1,537
その他	1,032	1,062
その他基礎費用	12	7
基礎利益	54,302	60,635

(参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 〔自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	21,245	21,050
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.49	2.37
(期中)平均予定利率 (%)	1.73	1.65
うち個人保険・個人年金保険	1.87	1.77
一般勘定(経過)責任準備金	5,586,162	5,832,927

- (注) 1. 順ざや・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。
 ((基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金) × 1 / 2
2. 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
3. (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
4. 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算してしています。
5. 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
 (期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1 / 2

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2019年 3月 31日)	当中間会計期間末 (2019年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	89	76
要管理債権 ③	1	1
小計 ①+②+③=④	90	77
(対合計比) (%) ④/⑥	(0.02)	(0.01)
正常債権 ⑤	576,593	645,714
合計 ④+⑤=⑥	576,684	645,792

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金 ((注) 1 及び 2 に掲げる債権を除く。) であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金 ((注) 1 及び 2 に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。) です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注) 1 から 3 までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (2019年 3月 31日)	当中間会計期間末 (2019年 9月 30日)
破綻先債権額	1	—
延滞債権額	88	76
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	90	77
(貸付金残高に対する比率) (%)	(0.02)	(0.01)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額してしています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額85百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額88百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金 (未収利息不計上貸付金) のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
一般貸倒引当金	62	63
個別貸倒引当金	123	125
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	185	188

(2) 個別貸倒引当金

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 2018年4月1日 至 2018年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 2019年4月1日 至 2019年9月30日〕
繰入額	127	125
取崩額	162	123
純繰入額	△ 35	1

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

① 特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

② 対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	576,538	576,614	645,665	645,742
Ⅱ分類	57	57	50	50
Ⅲ分類	88	12	76	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	576,684	576,684	645,792	645,792

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満足に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,238,463	1,297,876
資本金等	462,663	475,381
価格変動準備金	112,800	114,508
危険準備金	73,653	74,118
一般貸倒引当金	62	63
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	211,933	252,180
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,429	50,623
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	215,716
配当準備金中の未割当額	7,088	6,922
税効果相当額	104,464	108,360
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	194,728	201,134
保険リスク相当額 R_1	24,109	23,775
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,791	6,987
予定利率リスク相当額 R_2	20,685	20,163
最低保証リスク相当額 R_7	541	531
資産運用リスク相当額 R_3	166,601	173,518
経営管理リスク相当額 R_4	4,374	4,499
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,271.9%	1,290.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
実質純資産	1,533,350	1,624,296

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,059		15,652
個人変額年金保険		378		372
無配当個人変額年金保険		862		—
団体年金保険		0		—
特別勘定計		17,300		16,025

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	13	58	9	44
個人変額保険(終身型)	5,416	42,140	5,331	41,120
合計	5,429	42,198	5,340	41,164

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	62	307	60	297
個人変額年金保険(年金原資保証型)	44	97	42	96
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	3	30	—	—
合計	109	435	102	393

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕
経常収益	514,227	498,588
経常利益	45,122	45,285
親会社株主に帰属する 中間純利益	23,702	27,210
中間包括利益	42,338	58,692

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日)
総資産額	6,878,562	7,021,964
連結ソルベンシー・マージン比率	1,281.0%	1,299.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	5社

期中における重要な関係会社の異動はありません。

(3) 中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数	3社
------------------	----

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数	5社
--------------	----

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	335,813	295,941
買入金銭債権	65,598	60,484
金銭の信託	8,689	5,356
有価証券	5,666,011	5,855,538
貸付金	540,638	565,610
有形固定資産	145,313	147,691
無形固定資産	12,939	13,846
代理店貸	512	423
再保険貸	385	415
その他資産	67,345	53,961
繰延税金資産	35,500	22,880
貸倒引当金	△ 184	△ 186
資産の部合計	6,878,562	7,021,964
(負債の部)		
保険契約準備金	5,986,450	6,088,536
支払備金	38,386	38,244
責任準備金	5,894,440	5,999,730
契約者配当準備金	53,623	50,561
再保険借	762	984
その他負債	87,904	98,189
役員賞与引当金	73	32
退職給付に係る負債	22,195	19,272
特別法上の準備金	112,800	114,508
価格変動準備金	112,800	114,508
負債の部合計	6,210,186	6,321,523
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	347,896	348,501
株主資本合計	492,950	493,555
その他有価証券評価差額金	173,165	204,572
為替換算調整勘定	15	11
その他の包括利益累計額合計	173,181	204,583
非支配株主持分	2,244	2,300
純資産の部合計	668,375	700,440
負債及び純資産の部合計	6,878,562	7,021,964

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕
経常収益	514,227	498,588
保険料等収入	404,513	399,921
資産運用収益	95,814	82,326
利息及び配当金等収入	74,702	74,625
金銭の信託運用益	190	—
売買目的有価証券運用益	181	—
有価証券売却益	16,694	6,199
有価証券償還益	1,168	—
為替差益	612	—
貸倒引当金戻入額	37	—
その他運用収益	1,284	1,296
特別勘定資産運用益	942	205
その他経常収益	13,898	16,292
持分法による投資利益	—	47
経常費用	469,104	453,303
保険金等支払金	246,482	254,920
保険金	65,895	68,252
年金	25,212	27,492
給付金	33,407	33,652
解約返戻金	115,993	119,585
その他返戻金	5,973	5,937
責任準備金等繰入額	128,827	105,297
支払備金繰入額	1,755	—
責任準備金繰入額	127,063	105,289
契約者配当金積立利息繰入額	8	7
資産運用費用	31,178	26,464
支払利息	7	3
売買目的有価証券運用損	—	151
有価証券売却損	8,607	1,667
有価証券評価損	1,713	2,535
金融派生商品費用	13,102	12,531
為替差損	—	2,708
貸倒引当金繰入額	—	2
賃貸用不動産等減価償却費	1,323	1,279
その他運用費用	6,423	5,583
事業費	52,784	56,451
その他経常費用	9,797	10,168
持分法による投資損失	33	—
経常利益	45,122	45,285
特別利益	1	11
固定資産等処分益	1	11
特別損失	5,702	1,816
固定資産等処分損	26	107
価格変動準備金繰入額	5,622	1,708
その他特別損失	52	—
契約者配当準備金繰入額	6,300	5,853
税金等調整前中間純利益	33,122	37,626
法人税及び住民税等	11,090	11,031
法人税等調整額	△ 1,747	△ 694
法人税等合計	9,342	10,336
中間純利益	23,779	27,290
非支配株主に帰属する中間純利益	76	79
親会社株主に帰属する中間純利益	23,702	27,210

中間連結包括利益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕
中間純利益	23,779	27,290
その他の包括利益	18,559	31,402
その他有価証券評価差額金	18,557	31,405
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△ 2
中間包括利益	42,338	58,692
親会社株主に係る中間包括利益	42,261	58,612
非支配株主に係る中間包括利益	76	79

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 2018年4月1日 至 2018年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	33,122	37,626
貸貸用不動産等減価償却費	1,323	1,279
減価償却費	2,185	2,214
支払備金の増減額(△は減少)	1,755	△ 142
責任準備金の増減額(△は減少)	127,063	105,289
契約者配当準備金積立利息繰入額	8	7
契約者配当準備金繰入額	6,300	5,853
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 37	2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 32	△ 41
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,694	△ 2,922
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,622	1,708
利息及び配当金等収入	△ 74,702	△ 74,625
有価証券関係損益(△は益)	△ 8,665	△ 2,050
支払利息	7	3
為替差損益(△は益)	△ 716	2,572
有形固定資産関係損益(△は益)	21	89
持分法による投資損益(△は益)	33	△ 47
代理店貸の増減額(△は増加)	100	88
再保険貸の増減額(△は増加)	49	△ 30
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 5,524	△ 3,688
再保険借の増減額(△は減少)	200	221
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	13,555	10,726
その他	18,081	16,820
小 計	118,060	100,957
利息及び配当金等の受取額	77,185	74,682
利息の支払額	△ 7	△ 4
契約者配当金の支払額	△ 9,915	△ 8,921
その他	△ 1,280	△ 904
法人税等の支払額	△ 16,522	△ 14,062
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,519	151,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	△ 2,081	—
買入金銭債権の売却・償還による収入	3,581	4,957
金銭の信託の減少による収入	995	—
有価証券の取得による支出	△ 669,877	△ 644,782
有価証券の売却・償還による収入	560,800	466,400
貸付けによる支出	△ 70,951	△ 96,610
貸付金の回収による収入	57,302	69,618
その他	△ 59,887	36,147
資産運用活動計	△ 180,118	△ 164,268
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 12,598	△ 12,521
有形固定資産の取得による支出	△ 3,105	△ 3,522
有形固定資産の売却による収入	—	126
その他	△ 13	△ 93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,237	△ 167,757
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 113	△ 75
配当金の支払額	△ 22,402	△ 26,604
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,539	△ 26,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 496	△ 491
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 38,753	△ 43,205
現金及び現金同等物期首残高	269,933	366,042
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	231,180	322,837

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	324,732	469,786	194,381	12	194,393	2,125	666,306
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 22,402	△ 22,402					△ 22,402
親会社株主に帰属する中間純利益			23,702	23,702					23,702
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					18,557	2	18,559	53	18,613
当中間期変動額合計	—	—	1,299	1,299	18,557	2	18,559	53	19,913
当中間期末残高	110,000	35,054	326,032	471,086	212,938	14	212,953	2,179	686,219

当中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	347,896	492,950	173,165	15	173,181	2,244	668,375
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 26,604	△ 26,604					△ 26,604
親会社株主に帰属する中間純利益			27,210	27,210					27,210
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					31,406	△ 3	31,402	56	31,459
当中間期変動額合計	—	—	605	605	31,406	△ 3	31,402	56	32,064
当中間期末残高	110,000	35,054	348,501	493,555	204,572	11	204,583	2,300	700,440

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

① 1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

- ・定額法

② 上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は157百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

12. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開

始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2) リース資産

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	295,941	295,941	—
有価証券として取り扱うもの	53,000	53,000	—
その他有価証券	53,000	53,000	—
上記以外	242,941	242,941	—
②買入金銭債権	60,484	60,660	176
有価証券として取り扱うもの	59,427	59,427	—
その他有価証券	59,427	59,427	—
上記以外	1,057	1,233	176
③金銭の信託	5,356	5,356	—
その他の金銭の信託	5,356	5,356	—
④有価証券	5,695,995	6,079,458	383,463
売買目的有価証券	16,805	16,805	—
満期保有目的の債券	509,443	572,479	63,036
責任準備金対応債券	1,806,407	2,126,834	320,426
その他有価証券	3,363,338	3,363,338	—
⑤貸付金	565,477	585,112	19,634
保険約款貸付 (*1)	73,322	80,887	7,572
一般貸付 (*1)	492,288	504,224	12,061
貸倒引当金 (*2)	△133	—	—
資産計	6,623,255	7,026,529	403,273
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	853	853	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	1,622	1,622	—
金融派生商品計	2,476	2,476	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは④有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑤貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

③金銭の信託

現金及び預貯金と同等の性質を持つ金銭信託であることから、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「④有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式9,173百万円、外国証券（組合出資金等）140,120百万円、その他の証券（組合出資金等）10,248百万円であります。

⑤貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

- ・通貨オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	2,041 百万円
時の経過による調整額	<u>21 百万円</u>
期末残高	<u>2,062 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、77,976 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、77 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は 76 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 85 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であつて、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 114,601 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 16,025 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首現在高	53,623 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	8,921 百万円
利息による増加額	7 百万円
その他による減少額	0 百万円
契約者配当準備金繰入額	5,853 百万円
当中間連結会計期間末現在高	50,561 百万円

9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 2,518 百万円であります。

10. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）8,317 百万円であります。

12. 1 株当たり純資産額は 240,737 円 75 銭であります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 79,424 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、19,997 百万円であります。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,155 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は9,382円85銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	295,941 百万円
うち預入期間3カ月を超える定期預金	△3,460 百万円
買入金銭債権	60,484 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△35,484 百万円
<u>金銭の信託</u>	<u>5,356 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>322,837 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,604 百万円
1株当たり配当額	9,174 円
基準日	2019年6月21日
効力発生日	2019年6月24日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2019年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,242,244	1,301,603
資本金等	468,566	481,393
価格変動準備金	112,800	114,508
危険準備金	73,653	74,118
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	60	61
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	211,933	252,180
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	50,533	50,726
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	215,368	215,716
配当準備金中の未割当額	7,088	6,922
税効果相当額	104,464	108,360
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 2,224	△ 2,386
連結リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9})^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	193,944	200,292
保険リスク相当額 R_1	24,109	23,775
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	6,791	6,987
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	20,685	20,163
最低保証リスク相当額 R_7	541	531
資産運用リスク相当額 R_3	165,823	172,683
経営管理リスク相当額 R_4	4,359	4,482
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,281.0%	1,299.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)、当中間連結会計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)及び前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2020年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	55
(2) 有価証券残存期間別残高	56
(3) 株式業種別内訳	57
(4) 貸付金明細表	58
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	58
(6) 貸付金業種別内訳	59
(7) 貸付金担保別内訳	60
(8) 貸付金残存期間別残高	60
(9) 海外投融資関係	61

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,762,691	31.2	1,781,123	30.5
地方債	196,646	3.5	179,239	3.1
社債	1,201,412	21.3	1,215,691	20.8
うち公社・公団債	642,791	11.4	627,507	10.7
株式	284,079	5.0	282,697	4.8
外国証券	2,019,239	35.7	2,183,582	37.4
公社債	890,826	15.8	999,221	17.1
株式等	1,128,412	20.0	1,184,361	20.3
その他の証券	186,251	3.3	198,742	3.4
合計	5,650,320	100.0	5,841,078	100.0
うち劣後債	361,197	6.4	392,084	6.7

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,445	114,930	—	1,079,316	1,762,691
地方債	—	13,998	76,488	—	106,159	196,646
社債	—	45,256	694,966	—	461,189	1,201,412
うち公社・公団債	—	43,256	208,492	—	391,043	642,791
株式	—	—	282,456	1,622	—	284,079
外国証券	2,144	—	2,017,094	—	—	2,019,239
公社債	—	—	890,826	—	—	890,826
株式等	2,144	—	1,126,268	—	—	1,128,412
その他の証券	—	—	184,972	1,279	—	186,251
合計	2,144	627,699	3,370,909	2,901	1,646,665	5,650,320

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	462,107	114,635	—	1,204,381	1,781,123
地方債	—	500	60,882	—	117,857	179,239
社債	—	46,836	684,685	—	484,169	1,215,691
うち公社・公団債	—	44,036	181,088	—	402,382	627,507
株式	—	—	281,074	1,622	—	282,697
外国証券	1,774	—	2,181,807	—	—	2,183,582
公社債	—	—	999,221	—	—	999,221
株式等	1,774	—	1,182,586	—	—	1,184,361
その他の証券	—	—	197,273	1,469	—	198,742
合計	1,774	509,443	3,520,359	3,091	1,806,407	5,841,078

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	381,111	670,456	446,232	595,626	427,287	3,129,607	5,650,320
国債	169,226	235,920	21,485	3,411	46,279	1,286,368	1,762,691
地方債	56,122	3,762	5,788	2,412	10,331	118,229	196,646
社債	111,478	130,334	85,282	41,582	46,440	786,294	1,201,412
株式	—	—	—	—	—	284,079	284,079
外国証券	43,501	299,806	333,122	546,096	321,343	475,370	2,019,239
公社債	—	134,301	122,229	241,695	247,176	145,423	890,826
株式等	43,501	165,504	210,892	304,400	74,167	329,946	1,128,412
その他の証券	782	633	554	2,124	2,892	179,264	186,251
買入金銭債権	24,999	—	—	2,017	—	37,465	64,483
譲渡性預金	33,000	—	—	—	—	—	33,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	439,110	670,456	446,232	597,643	427,287	3,167,072	5,747,803

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有価証券	264,790	668,913	467,127	596,831	408,980	3,434,434	5,841,078
国債	63,806	236,310	23,231	16,942	29,218	1,411,613	1,781,123
地方債	27,358	3,792	5,702	2,354	9,774	130,258	179,239
社債	98,524	107,976	75,723	29,962	53,974	849,531	1,215,691
株式	—	—	—	—	—	282,697	282,697
外国証券	74,356	320,598	361,921	543,859	313,062	569,783	2,183,582
公社債	25,417	142,611	107,191	289,913	219,998	214,089	999,221
株式等	48,939	177,986	254,730	253,946	93,063	355,694	1,184,361
その他の証券	743	235	549	3,713	2,951	190,550	198,742
買入金銭債権	24,999	—	—	—	—	34,427	59,427
譲渡性預金	53,000	—	—	—	—	—	53,000
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	342,789	668,913	467,127	596,831	408,980	3,468,861	5,953,505

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	2,053	0.7	2,010	0.7	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	25,695	9.0	25,779	9.1	
製造業	食料品	21,775	7.7	18,569	6.6
	繊維製品	2,078	0.7	2,289	0.8
	パルプ・紙	204	0.1	219	0.1
	化学	20,875	7.3	24,077	8.5
	医薬品	17,012	6.0	15,815	5.6
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,333	0.5	1,199	0.4
	ガラス・土石製品	1,294	0.5	1,098	0.4
	鉄鋼	1,410	0.5	1,232	0.4
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	335	0.1	295	0.1
	機械	29,692	10.5	32,690	11.6
	電気機器	17,296	6.1	14,508	5.1
	輸送用機器	3,287	1.2	3,269	1.2
	精密機器	3,042	1.1	3,586	1.3
	その他製品	7,329	2.6	6,625	2.3
電気・ガス業	11,350	4.0	9,341	3.3	
運輸・ 情報 通信業	陸運業	3,967	1.4	3,965	1.4
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	381	0.1	387	0.1
	情報・通信業	16,611	5.8	17,850	6.3
商業	卸売業	7,912	2.8	7,744	2.7
	小売業	4,754	1.7	3,944	1.4
金融・ 保険業	銀行業	58,850	20.7	56,900	20.1
	証券、商品先物取引業	3,559	1.3	3,717	1.3
	保険業	2,642	0.9	2,902	1.0
	その他金融業	2,201	0.8	2,289	0.8
不動産業	4,866	1.7	5,113	1.8	
サービス業	12,253	4.3	15,264	5.4	
合計	284,079	100.0	282,697	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)	当中間会計期間末 (2019年9月30日)
保険約款貸付	72,982	73,322
契約者貸付	72,527	72,855
保険料振替貸付	455	466
一般貸付	467,655	492,288
(うち非居住者貸付)	(40,085)	(60,644)
企業貸付	449,182	474,844
(うち国内企業向け)	(409,096)	(414,200)
国・国際機関・政府関係機関貸付	217	218
公共団体・公企業貸付	12,070	11,881
住宅ローン	2,342	2,146
消費者ローン	88	39
その他	3,755	3,158
合計	540,638	565,610

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)		
		貸付先数	構成比	貸付先数	構成比	
大企業	貸付先数	72	61.0	75	61.5	
	金 額	322,279	78.8	333,229	80.5	
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—	
	金 額	—	—	—	—	
中小企業	貸付先数	46	39.0	47	38.5	
	金 額	86,817	21.2	80,970	19.5	
国内企業向け貸付計		貸付先数	118	100.0	122	100.0
		金 額	409,096	100.0	414,200	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

- (注) サービス業は、「物品貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	56,113	12.0	60,221	12.2
食料	14,854	3.2	12,490	2.5
繊維	1,400	0.3	1,900	0.4
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	2,199	0.5	4,434	0.9
石油・石炭	1,440	0.3	1,440	0.3
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	13,067	2.8	16,055	3.3
非鉄金属	1,400	0.3	1,700	0.3
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	12,251	2.6	13,131	2.7
電気機械	4,750	1.0	4,750	1.0
輸送用機械	3,702	0.8	3,358	0.7
その他の製造業	1,047	0.2	961	0.2
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,799	0.4	3,598	0.7
電気・ガス・熱供給・水道業	67,713	14.5	63,724	12.9
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	19,978	4.3	21,264	4.3
卸売業	58,000	12.4	63,000	12.8
小売業	4,000	0.9	4,000	0.8
金融業、保険業	96,817	20.7	89,517	18.2
不動産業	68,500	14.6	68,700	14.0
物品賃貸業	32,490	6.9	36,657	7.4
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	890	0.2	847	0.2
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	2,358	0.5	2,331	0.5
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,153	0.2	1,056	0.2
地方公共団体	11,570	2.5	11,381	2.3
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,186	1.3	5,344	1.1
合計	427,570	91.4	431,644	87.7
海外向け	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	7,000	1.5	7,376	1.5
商工業(等)	33,085	7.1	53,267	10.8
合計	40,085	8.6	60,644	12.3
一般貸付計	467,655	100.0	492,288	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	145	0.0	140	0.0
有価証券担保貸付	145	0.0	140	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,537	3.3	16,326	3.3
信用貸付	445,786	95.3	470,477	95.6
その他	6,186	1.3	5,344	1.1
一般貸付計	467,655	100.0	492,288	100.0
うち劣後特約付貸付	92,111	19.7	88,117	17.9

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(2019年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	2,721	20,625	11,871	14,876	9,163	15,728	74,986
固定金利	44,393	82,996	78,069	54,358	80,715	52,136	392,669
一般貸付計	47,114	103,622	89,940	69,234	89,878	67,864	467,655

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(2019年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	10,881	17,464	15,444	16,831	19,836	16,906	97,365
固定金利	49,786	68,607	78,037	67,536	73,363	57,591	394,923
一般貸付計	60,667	86,072	93,482	84,367	93,199	74,498	492,288

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	903,644	41.3	1,012,954	42.8
株式	17,870	0.8	20,915	0.9
現預金・その他	1,137,298	52.0	1,202,603	50.9
小計	2,058,813	94.1	2,236,474	94.6

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	39,978	1.8	49,987	2.1
小計	39,978	1.8	49,987	2.1

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	9,800	0.4	12,376	0.5
外国公社債	42,088	1.9	42,224	1.8
外国株式等	36,326	1.7	23,237	1.0
その他	163	0.0	177	0.0
小計	88,378	4.0	78,016	3.3

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	2,187,170	100.0	2,364,478	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)		当中間会計期間末 (2019年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,545,673	75.1	1,562,879	69.9
ユーロ	471,959	22.9	607,804	27.2
オーストラリアドル	18,565	0.9	33,461	1.5
英ポンド	13,252	0.6	17,334	0.8
その他	9,363	0.5	14,994	0.7
合計	2,058,813	100.0	2,236,474	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (2019年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	735,757	36.4	513,765	57.7	221,991	19.7	4,271	10.7
ヨーロッパ	985,437	48.8	319,303	35.8	666,134	59.0	1,000	2.5
オセアニア	13,296	0.7	12,239	1.4	1,056	0.1	18,567	46.3
アジア	4,220	0.2	4,220	0.5	—	—	300	0.7
中南米	255,514	12.7	17,035	1.9	238,478	21.1	11,244	28.1
中東	—	—	—	—	—	—	4,701	11.7
アフリカ	751	0.0	—	—	751	0.1	—	—
国際機関	24,262	1.2	24,262	2.7	—	—	—	—
合計	2,019,239	100.0	890,826	100.0	1,128,412	100.0	40,085	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (2019年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	733,463	33.6	505,075	50.5	228,387	19.3	6,385	10.5
ヨーロッパ	1,102,092	50.5	433,912	43.4	668,179	56.4	4,921	8.1
オセアニア	15,322	0.7	14,342	1.4	979	0.1	31,151	51.4
アジア	8,441	0.4	4,257	0.4	4,184	0.4	676	1.1
中南米	299,372	13.7	17,050	1.7	282,322	23.8	13,139	21.7
中東	—	—	—	—	—	—	4,370	7.2
アフリカ	308	0.0	—	—	308	0.0	—	—
国際機関	24,582	1.1	24,582	2.5	—	—	—	—
合計	2,183,582	100.0	999,221	100.0	1,184,361	100.0	60,644	100.0

【2020年3月期 第2四半期（中間）決算記者会見資料】

※実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。

①契約の状況等

	(百万円)	2019年9月期 (末)		19年3月期 (末)	18年9月期 (末)
		19/3期比	18/9期比		
新契約年換算保険料	(百万円)	20,277	—	108,670	51,422
うち第三分野	(百万円)	6,797	—	42,353	19,311
保有契約年換算保険料	(百万円)	812,030	1.0% 減	820,351	792,283
うち第三分野	(百万円)	139,576	1.4% 増	137,677	119,060
保険料等収入	(百万円)	399,921	—	828,003	404,513
うち個人保険分野	(百万円)	371,571	—	767,359	374,563
うち団体保険分野	(百万円)	26,962	—	58,148	28,634
保有契約高 ^(注)	(百万円)	37,735,332	1.0% 減	38,131,149	37,806,495
解約・失効年換算保険料	(百万円)	23,194	—	47,882	24,615
新契約高 ^(注)	(百万円)	1,225,622	—	4,170,419	2,145,638
解約・失効高 ^(注)	(百万円)	1,229,387	—	2,946,443	1,627,406
解約・失効率（契約高ベース） ^(注)	(%)	3.22	—	7.82	4.32

※保険料等収入以外は個人保険+個人年金保険
 ※3月期比、9月期比は増減率（解約・失効率は増減ポイント）
 ※保険料等収入は損益計算書ベース
 ※保険料等収入のうち個人保険分野は個人保険+個人年金保険、団体保険分野は団体保険+団体年金保険の合計保険料
 ※年換算保険料の対象は個人保険と個人年金保険。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）
 (注) 解約・失効は、失効後復活契約を失効と相殺せずに算出（9月期の解約・失効率は年換算前）
 (注) 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ（無配当重大疾病保障保険）」、「Tタイプ（無配当就業障がい保障保険）」および「介護リリーフα（無配当終身介護保障保険）」等は、普通死亡の保障がないため、上表の契約高には計上していません。

(参考) 「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保障金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

	(百万円)	2019年9月期 (末)		19年3月期 (末)	18年9月期 (末)
		19/3期比	18/9期比		
新契約高	(百万円)	1,841,647	—	8,474,888	4,050,732
保有契約高	(百万円)	47,066,221	0.2% 減	47,146,055	44,665,526
解約・失効高	(百万円)	1,478,631	—	3,295,771	1,781,159
解約・失効率（契約高ベース）	(%)	3.14	—	7.70	4.16

②資産の状況等

	(百万円)	2019年9月末		19年3月末	18年9月末
		19/3末比	18/9末比		
総資産	(百万円)	6,973,318	1.9% 増	6,843,179	6,731,822
実質純資産額	(百万円)	1,624,296	5.9% 増	1,533,350	1,419,284
ソルベンシー・マージン比率	(%)	1,290.5	18.6% 上昇	1,271.9	1,186.6

※3月末比、9月末比は増減率（ソルベンシー・マージン比率は増減ポイント）

③基礎利益・順ざや／逆ざや

	(百万円)	2019年9月期		19年3月期	18年9月期
		19/3期比	18/9期比		
基礎利益	(百万円)	60,635	—	99,245	54,302

※9月期比は増減率

	(百万円)	2020年3月期の予想	2019年3月期の実績
順ざや額	(百万円)	34,000	36,720

④準備金

	(百万円)	2019年9月末		19年3月末	18年9月末
		19/3末比	18/9末比		
責任準備金（除く危険準備金）	(百万円)	5,925,611	104,824 増	5,820,787	5,691,075
うち一般勘定（除く危険準備金）	(百万円)	5,909,638	105,317 増	5,804,320	5,673,019
うち特別勘定（除く危険準備金）	(百万円)	15,973	493 減	16,466	18,056
価格変動準備金	(百万円)	114,508	1,708 増	112,800	107,178
危険準備金	(百万円)	74,118	465 増	73,653	72,316
危険準備積立金	(百万円)	—	—	—	—
価格変動積立金	(百万円)	—	—	—	—
別途積立金	(百万円)	162,000	—	162,000	150,000

※3月末比、9月末比は増減実績額
 ※19年3月末の別途積立金は、剰余金の処分後の残高を記載

⑤含み損益

		2019年9月末		19年3月末	18年9月末
			19/3末比	18/9末比	
有価証券	(百万円)	634,924	90,033 増	544,890	476,392
うち国内株式	(百万円)	136,746	4,085 減	140,831	195,285
うち国内債券	(百万円)	415,688	43,888 増	371,800	255,123
うち外国証券	(百万円)	76,908	50,807 増	26,101	△ 7,606
うちその他の証券	(百万円)	1,117	481 減	1,599	29,163
不動産	(百万円)	59,556	227 増	59,329	46,227

※3月末比、9月末比は増減実績

※有価証券の含み損益は、有価証券のうち時価のあるものについて、責任準備金対応債券および満期保有目的の債券の差損益、その他有価証券評価差額の合計値を記載。

※不動産の含み損益は、国内の土地および借地権を対象としています。なお、再評価は実施していません。

また、時価は原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価しています。

⑥運用実績

		上期実績
国内株式	(百万円)	2,973 増
(国内株式投信等を含む)		(12,776 増)
国内債券	(百万円)	16,024 増
外国株式等	(百万円)	64,488 増
(外国債券投信を除く)		(34,725 増)
外国債券	(百万円)	105,506 増
(外国債券投信を含む)		(135,269 増)
不動産	(百万円)	3,218 増

※上記実績は、約定金額の増減合計により算出しています。

※「国内株式」のうち「(国内株式投信等を含む)」は、国内株式投信を含めています。

※「外国株式等」のうち「(外国債券投信を除く)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を除いています。

※「外国債券」のうち「(外国債券投信を含む)」は、「外国株式等」に含まれる外国債券投信を含めています。

⑦資産の含み損益がゼロになる水準

		2019年9月末時点
国内株式(日経平均)	(円)	10,900 程度
国内株式(TOPIX)	(ポイント)	790 程度
国内債券	(%)	0.7 程度
外国証券	(円)	111 程度

※上記数値は、当社のポートフォリオが日経平均株価やTOPIX、10年国債利回り、ドル円レートに連動すると仮定し、2019年9月末時点の保有状況により試算した

結果です。ただし、当社のポートフォリオはこれらの指標に連動するとは限りませんので、試算時点によりこれらの数値は異なります。

※国内債券は10年国債利回り(9月末▲0.21%)換算し、小数点第一位まで算出しています。なお、9月末実績のイールドカーブが平行移動した場合の含み損益がゼロとなる

10年国債利回りの試算値を記載しています。

※外国証券はドル(9月末107.92円)換算にて算出した為替要因のみの含み損益がゼロになる水準です。なお、為替にかかるとヘッジ会計適用分を除いて算出しています。

⑧2020年3月期の業績見通し

		2020年3月期の予想
保険料等収入	(百万円)	830,000
基礎利益	(百万円)	115,000
保有契約高	(百万円)	37,420,000
保有契約年換算保険料	(百万円)	810,000

(参考)「Jタイプ」は重大疾病保険金額、「Tタイプ」は就業障がい保険金額、「介護リリーフα」等は介護保険金額を計上した金額

		2020年3月期の予想
保有契約高	(百万円)	46,910,000

⑨職員数

		2019年9月末		19年3月末	18年9月末
			19/3末比	18/9末比	
営業職員	(人)	3,784	0.1%減	3,786	3,757
代理店	(店)	14,100	0.2%減	14,132	13,870
内勤職員	(人)	3,163	1.4%増	3,119	3,143

※3月末比、9月末比は増減率

その他質問項目（2019年9月）

○変額年金保険等の最低保証に係る一般勘定の責任準備金 繰入・戻入の状況

		2019年9月期	19年3月期	18年9月期
変額年金保険等の最低保証に係る 一般勘定の責任準備金 繰入・戻入	(億円)	△ 0	△ 0	△ 0

※戻入額については△で表示

以 上